

Title	南北問題と東南アジア経済：一つの政策論的アプローチ
Sub Title	Problem of North vs. South and Southeast Asian economy : an approach from policy theory
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.4 (1966. 4) ,p.353(1)- 365(13)
JaLC DOI	10.14991/001.19660401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

- J. U. ネフ著 『工業文明の誕生と現代世界』……………渡辺國廣 88
宮本又次他訳
- H. G. ジョンソン著 『岐路に立つ世界経済』……………深海博明 89
- 山本登、加藤寛、井口東輔編集 『世界経済の新段階』……………唐木園和 90
—協力と統合へ 日本の進路—

南北問題と東南アジア経済

——一つの政策論的アプローチ——

山本登

一、南北問題の進展

一九六〇年代を迎えて開花期に入った「南北問題」は、たしかに一九六四年三月六月の第一回国連貿易開発会議の開催を契機として、時代の脚光を浴びるにいたった。東西問題と並んで、南と北との間の調整は、今後の国際政治、世界経済の動向を規制する要因として、軽視できない課題となっている。周知の如く、この両問題は個々別々ではなく、互に絡み合っ

て展開を示しているところに、いっそうこの課題の性格の複雑性と解決の困難性が見出される。

一面からいえば、東の陣営の国々も、西の陣営の国々も、いかにすれば将来において南の国々を自己の陣営に誘引しうるかに深い関心を寄せている。また他面からいえば、南の国々は、東西いずれの北側の国々との緊密な関連の樹立によって、その将来の発展を確保しうるかについて、吟味を重ねているかの如くである。さらにその中間的な方策として、南の国々同志の結合によって（例えばA・Aグループの結成）新たに第三の世界を形成しようとする試みも行われている。南の国々にとって、どの道が政治的安定と経済的発展の促進のために、最も有利であり且つ有効であるかは、軽々しく判定を許さないこと

ろである。

その場合、問題は南の国々自身の選択の態度よりも、むしろこれらの国々をめぐる世界政治・経済環境の推移の如何に、大きく懸つてくることになる。けだし独立国としての発展のために、一つの低開発国が、一国のみで能く自立的な発展を確保しうるケースはそう多くないと思われる。少数の例外を除いて、多くの低開発諸国はこの目的の達成のために、何等かの形で、諸外国との連携を必要とするに外ならない。

この点と関連して、西の先進諸国側からの低開発国に対する経済協力 (economic cooperation) の方法に関して、種々のタイプが示されている。その一部に、人道主義的な意味が含まれていることは、しばしば指摘されたとおりである。すなわち低開発国の原住民を現在のような低い生活水準に置いておくことは人類の不幸であり、彼等を現代文化の恩恵に浴せしめるように、その生活の向上に協力すべきであるとの見方である。

それは人道主義的な理想論として充分肯ける一面をもっている。しかし反面から考えると、それは原住民にとっては、余計なお世話であるかも知れないし、事実そのようなケースもありえよう。先進国民から見ると、極めて非衛生的な貧困状態の儘で、案外、原住民としては原始的な生活方法のうちに安住の地を得ていることもありうるといえる。

そこでこの場合の対低開発国経済協力の狙いとしては、主として供与国側の経済的利害関係の視野、端的にいうと低開発地域を対象とする将来市場の育成という市場的観点が強く前面に浮び上ってくる。ただし過去に見られたような単一の先進強国による帝国主義的な市場独占は、現在の国際的環境の下では不可能であり、いわば国際協調体制の下での資本主義世界市場の拡大という方向が進められるであろう。

いま一つ、この陣営からの経済協力の目標には、政治的・軍事的視点、とりわけ防共路線の確立という意図の含まれていることを見逃せない。後に触れるベトナム戦争へのアメリカの深い介入は、この点を強く裏書きするに足りる。

これに対して、東の陣営の国々からの低開発諸国への経済協力の遂行について、その動機が前と同じ意味での市場拡張慾に根ざすとは見られない。しかし西陣営との対抗関係から、低開発諸国民の自主的な民族解放闘争を支援するという形で、究極的には友好市場の拡大を期していることを否定できない。

このような国際的な東西間の葛藤の影響から免れようとするには、実は南の国々のみでの団結と相互協力の組織化が必要視される。その場合さきに挙げた第三の世界は、いわば世界の第三市場の形成を意味することになる。資本主義世界市場にも社会主義世界市場にも併合されずに、これらと対等の規模と勢力を備える新たな世界市場の構成と進展である。

現実の問題として、近い将来において、このような新世界市場の具現の可能性は薄いであろう。だがこの目的への接近が、低開発諸国の発展の将来にとって望ましい方向であるとすれば、その実現を妨げている種々の要因を検討し、その除去に努力することが望まれる。

二、「第三市場」形成の阻害要因

その第一に挙げられるのは、低開発国自体におけるナショナリズムの抵抗である。多くの低開発国は、新興独立国として往々にして自立意識過剰である。とくに隣接の同類項の国々との提携の念に乏しく、むしろ激しい競争意識を持っている場合が多い。過去の歴史において、低開発諸国の多くはそれぞれの植民本国と深い縦の連携関係を維持してきただけに、独立によって旧本国から離反した国もあるが、多くは依然として、少くとも経済的にはかなり密接な関連を保持していると解される。その方式は種々ありうるものであり、例えばイギリス連邦における連邦方式、フランス連合にみられる連合方式、またソ連などにおける同盟方式等が指摘される。いずれにしてもこうした考慮のなかに、嘗て日本が提唱した大東亜共栄圏の構想そのものは瓦解したが、いわば共存共栄の理念が、意外なところで甦生している感を与える。

かくして現代の低開発諸国にとって、これらの方式のいずれかを採用することによって、相互間での結合の強化を図る途が示されている。そしてとくに最近における南北問題の展開に伴い、その必要性の認識と結合の意識が次第に高まってきていることは、注目に値する。

その第二は、前述のような意識の向上にも拘らず、現実の問題として、結合のための具体的な諸条件を欠いていることが、指摘されなくてはならない。例を主題の東南アジア諸国にとってみても、各国間における政治的体制の異同、経済的な非補完性に加えて、多くの社会的不等質性が見出される。換言すれば今日のアジアは、もはや一つの纏まった存在ではなく、複雑多岐な実態を示している。

このような地域では、お互に利害の共通する小地域を範囲として、いわばサブ・リージョナルな結合の具体化を図るか、あるいは共同の利益に役立つ基礎的な建設事業（運輸・通信施設）を着工することがいっそう適切と考えられる。事実、こうした方向への努力は行われており、前者の例としてASAやマレーシアの形成、後者については、しばしばアジア・ハイウェイの建設が挙げられる。

しかしこれらすらも、必ずしも円滑な進展は示されていないのであり、ことに最近において、隣接国同志の間の軋轢や紛争が目立っている。南北ベトナムの戦乱はいうまでもなく、インドネシアとマレーシア、シンガポールのマレーシア離脱、インドとパキスタン、インドと中共等、この地域の政治的不安定の激化を如実に物語る事件が相次いでいる。

第三には、一口に低開発諸国といっても、現在までの経過において、相互の間でかなりの発展の格差を生じていることに注目を要する。独立後すでに十数年を経過し、曲りなりにも経済開発事業を遂行してきた国と、ごく最近新たに独立を達成したアフリカその他の新生国との間には、経済発展水準の上で、相当の懸隔があることは自明である。対象を東南アジア地域に限っても、特殊の環境の下で急速な発展を示した香港や台湾は例外として、ある程度の工業化を具現したインド、パキ

スタン、フィリピン、タイとその他の国々との間では、対内的・対外的に不一致の原因を造成しつつある。

そのことから、一方では低開発諸国の対先進国政策において、次第に分裂を招きがちであることは否めないが、また他方では、このことは低開発諸国相互間における新しい補完関係の設定の上に、基盤を供給することにもなると解釈される。例えばある一定地域内の隣接数カ国の間で、それぞれの開発計画段階における相互調整を通じて、総合的な立地主義に基づく産業配分の実施ができるようになれば、それは好ましい方向といえよう。

いずれにしても、上述の諸条件が十分に充たされないうちに、現代の低開発諸国の組織化が実らない根拠が見出されるのであり、とりわけ東南アジア地域においては、すでに触れた政治的不安定の強化が、この方向への努力を大きく制約している。

ただしこのような経緯を通じて、南北問題が、従来の観念論的考察の領域から次第に離れて、具体的分析を要求する段階を迎えつつあることを指摘して差支えないであろう。

三、東南アジアの政治的不安定の実態

前節において、若干言及したところからも明らかなように、現在において、東南アジアをめぐる国際政治情勢は、余りにも混沌たる状態を続け、しかもそれが恒久化し、慢性化する危険を胎んでいることに注意すべきであろう。

それはこの地域の国々の内部の政治的安定のみならず、経済的・社会的な安定と発展を遷延せしめる最大の要因と見られ、ひいてはこの地域を大規模な国際紛争の場と化せしめないとも限らない。そこでは南北問題が、正しく東西問題と深い関連をもって提起されており、それだけにその解決の前途に多くの憂慮が抱かれている。

敢て指摘するまでもなく、予てからこの地域においては、二つの中国の対立が、二つの朝鮮の分裂、国際政治上の係争間

題を惹起し、加えてインドシナ戦争の処理をめぐるラオス問題、さらには現下のベトナム戦争がいつその危機感を招来している。

一九五四年のインドシナに関するジュネーブ協定を先に侵犯したのは、南北のあるいは東西のそれぞれ側の側であるかについては議論が岐れている。またアメリカの北爆を誘致した原因が、いずれの側にあるかも、結局は水掛け論に終るであろう。

ただ現在までの経過と実状についていえることは、国連をはじめ諸外国のすべての和平工作が、遺憾ながら失敗の記録を積み重ねていることであり、その下で無辜の南北ベトナムの住民が、日夜生命を奪われているという冷酷な事実である。ことに東側についても西側についても、ベトナム対策に関して、必ずしも充分な協調政策が採られていないだけに、現地住民の困惑も倍加するものと見なければならぬ。

南北ベトナム人に限らず、東南アジアの現地住民が心から希望するところは、戦火なき土地であり、平和な生活の確保であることはいうまでもない。隣接の国々が戦火の波及の防止に最大の関心を払っているのも、当然といえよう。

しかもさきに触れた如く、こうした摩擦がシンガポールのマレーシア脱退、印・パ国境紛争、さらにはインドネシアの内乱等、東南アジア諸国自体の内的要因によって、相次いで起っていることは、充分に反省されなくてはならない。つまり東南アジア地域をめぐる国際政治環境の不安定に加えて、自ら内的攪乱を醸成するようでは、到底安定とか発展のコースを進むことは不可能である。この点については、既述の偏狭な各国ナショナリズムの影響もあるであろうが、何よりも各国指導者層の自覚の不徹底が指摘されるべきであろう。換言すれば、このような混乱の持続を通じて、どうして真の独立を成就できるかという疑問である。

こうした経緯の裡に、われわれ第三者的な立場から見て痛感し、且つ東南アジアの新興諸国に対して同情を禁じえないのは、次の二点である。その一つは、各国政府および指導者層を含めて原住民一般に見られるいわば「あせりの感情」であり、その二は、依然としてこの地域の政治・経済をリードしているものは、先進大国であるという現実である。

(一)の点について、大部分の東南アジアの国々は、すでに十数年にわたる独立後の経験を保持している。さきに述べた如く、そのうち若干の国々では、ある程度の経済発展の実績を示してきているが、多くの場合それは決して期待通りに満足なものではなく、(イ)政治的混乱と(ロ)経済的停滞を持續している場合が少なくない。前者については、独立運動当時は、統一のとなっていた国民戦線が、独立達成後の指導者層の意識と政策の如何によって、国内の政治的・社会的分裂を招き、却って国内の不安定を醸成した例が、しばしば見出される。ことに政権の座にいた指導者グループが、汚職その他の腐敗政治に墮して、国民のひんしゆくを買う例も少なくない。二三年を転機として、クーデターが繰返されるケースの多いのは、この事実を裏書きしているものといえよう。過去において大多数の国民は、こうした政権の変動に殆んど無関心であった。しかし独立という華やかな事実を経験した後で、彼等の生活が少しも改善されないといった現実に遭遇した場合、そこには新たに不平の念が強化されることを禁じえない。

ことに世界の進歩、諸外国の発展と比較して、自分たちが取残された状態に在ることを知るに伴い、その不満はいっそう激成される。そこに国内の指導者層や外部からの協力者に対する不信の感情が抱かれ、強力で有能な独裁者の出現や徹底した社会変革の断行を求める声が強まることを否定できない。そしてそこにまた民族解放闘争を標榜する社会主義運動が浸透する地盤が見出される。このような国民的な焦燥感の爆発を予防する手段は、何よりも政治的安定の確立であり、経済発展の実現による国民生活の向上でなければならない。この方向への前進が困難な限り、東南アジアの危機は激化されるばかりではない。

(二)の点について、(一)のような事実が認定されたとしても、東南アジアのそれぞれ一国のみでは、こうした現実を救済する

力を充分に保有していないことを、残念ながら認めざるをえない。しかも現在までのところ、なお相互間の協力を通じて、この目的のための強固な共同組織の樹立を見るにいたっていない。二・三年前に提唱されたアジア経済協力機構(OAEC)の構想は、時期尚早として見送られたし、すでに具体化した小規模なサブ・リージョナルな結合も、必ずしもこの点で有効な活動を実行しているとはいえない。

すなわちこうした運動を促進する必要性についての認識が次第に高まっていることは事実でありながら、現実の問題となると相互間の利害関係がなかなか一致し難いということは、すでに指摘した如くである。そしてまたそこに旧宗主国をはじめ、東西の先進諸国勢力の介入が、必然化されてくる根拠がある。

事実、一九五〇年代半ば以来、東西両陣営間のいわゆる「援助競争」の展開に呼応して、この地域でも、援助分捕り競争ともいべき「被援助競争」の現象が見られたこともあった。一面からいって、なるほど過去永きに亘って植民地的収奪をうけたこれらの国々が、援助の名によってその代償を受ける権利をもつとの解釈も成立するかも知れない。しかし他面から見ると、余りにも無定見な援助導入競争の展開は、その独立心や民族意識を疑わしむるに足るものさえあった。

かくして事実問題として、多くの東南アジア諸国の政治・経済が、その名が協力であれ援助であれ、大きく先進大国に依存していることを否認するわけにはいかない。しかしここではその可否を論ずることは暫らく措き、この現実を踏まえた上で、この地域の政治的安定と経済的発展のための捷徑を求めることが肝要であろうと思われる。

四、政治的安定か経済的安定か

右の課題が、いうべくして実現困難なものであることは繰返すまでもない。しかし困難を理由に、こうした方向への努力を放棄して徒らに遷延を重ねるのみでは、事態はいっそう悪化するばかりであろう。

この地域においては、政治的安定と経済的安定のいずれを優先目標とすべきであろうか。両者はもちろん相関連するものであるが、現在の時点から見て、前者の確立に当然重点が置かれるべきものと考えられる。

すでに明らかな如く、この地域の政治的安定は内外の要因によって攪乱されている。ことにベトナムの場合の如き、外来勢力の介入によって、戦争の熾烈化がもたらされるといふ最悪の情勢に突入している。その際、外来勢力の排除を求めることは、一つの手段には違いないが、そのことだけによって国内の安定が保証されないとともに問題の重大性がある。

また内部的な不安定要因の除去については、もとより政権担当者の自覚と反省を基礎として、明朗な政治の実行が根本条件であるが、何よりも指導者層に対する国民の不信感の排除が肝要と見られる。指導者が信頼感を欠く場合には容易に混乱を收拾しえないことは自明であり、逆に信望の厚い指導者が出現すれば、国内の多少の経済的・社会的摩擦の存在をのり越えて、政治的安定を樹立しうることも、とくに低開発諸国の場合、顕著な事実である。

その意味では、指導者に人を得ることが先決問題であるが、こうした個人的能力には限界のあることを知らなくてはならない。こうした優れた指導者の下に、可及的速やかに健全な政治・行政組織を設立することが、重要な課題となる。しかも内外の環境条件から見ても、多くの東南アジア諸国にとって、一国のみでその独立と安全を確保し難いとすれば、共通の利害関係をもつ国々の間で、地域的な集団安全保障機構をもつことも望ましいであろうし、バイラテラルなベージングで国境不可侵条約を締結することも妥当であろう。そしてこのような地域内部での自主的な安全保持体制を、国連のような国際機関によって間接的に保障される態勢が好ましいと思われる。

このような政治的側面における相互協力体制の樹立のみで充分でないことはいうまでもない。この部面での共同の組織なり体制なりが可能となれば、これを当該地域での経済的結合の具体化によって、裏打ちしていくことが必要である。つまり東南アジアを含めて低開発地域においては、EECの如き先進工業諸国間における経済統合の先行とは逆に、先ず政治的協

力・結合関係の導入を企図し、それが可能な範囲において、経済的協力・結合の具現を期する方が、穩当と目される。もとよりこれは一般的な原則論であり、地域的な経済協力組織(例えばアジア開發銀行の設立)の先行を排除するものではない。

東南アジア地域における政治的または経済的結合の推進という点に関連して、とくに注意を要するのは、中共の強い影響力の波及である。北ベトナムに対する中共の有形・無形の援助に関しては、ここでは論議の外におくとして、その他の諸国に対する諸種の工作の展開を無視することはできない。

中共の東南アジアに対する政治工作の第一路線が中・印国境に向い、第二路線が中・緬国境を指し、そして第三路線がインドシナ半島の南下にあることは、殆んど周知の事実といえよう。そして格別に強力な工作を必要としない第二路線を除いて、時に第一路線を衝き、とくに第三路線に重点を振り向けていることは明白である。

しかもインドシナ半島からマレー半島にかけて、近い将来にその経済発展が軌道にのる可能性をもつ国々において、華商の活動力が優勢であることも、この際留意に値しよう。華商の新中国籍取得国に対する協力活動を信用しないわけではないが、仮に中共の勢力がさらに浸透度を加えてきた際におけるその向背について、確固たる予測をもちうる者は少いであろう。

こうした問題を含めて、東南アジア地域の今後の発展の動向に関し、なお自分の間、純粹な経済学的考察の適用は難しく、概して国際政治経済論(International Political Economy)の立場からの分析が重要と考えられる。

五、東南アジア経済の進路

前記の観点から、とくに南北問題との関連において東南アジア経済の進路を探究するに際し、ここで多くの東南アジア諸国が、概していまなお弱小小国の範疇に属することが、銘記されてよかる。すなわちこの地域には、面積狭小、人口過少に加えて政治的・経済的に劣勢な多くの小国が含まれている。

もとより亜大陸とよばれるほどの広大な面積と四億三千万を越える老大な人口を擁するインドの如き、一見大国と目される国も存在する。しかしインドの経済・技術の発展水準から見て、それが真の大国としての条件を具備しているといえるかどうかは、すこぶる疑問である。

ここで小国の範囲を一応明かにしておくために、これと対照的ないわゆる大国として評価されるための具体的条件を挙げて見よう。

- (一) 相当広大な面積を保持すること。
- (二) 少くとも約五、〇〇〇万の人口を保有すること。

(三) 相当高度の広義の経済・技術力を具備していること。

そして前記三条件のうち、二条件を充たすものでなくては、大国とは呼び難いと思われる。その限り、インドの如きは、一応大国と看做されることになるが、(三)を著しく欠くために、将来その経済開発が推進され、その経済発展が軌道に乗った時に、大国となりうる可能性を蔵するものと評価するのが妥当であろう。

その外は、殆んどこの条件を充たすにいたらないで、小国としての地位に低迷しているのが実情といえる。逆に日本のような場合には、前記の(一)と(二)を備えることによって、現在では一応大国としての存在を主張しえるが、これとても将来、(一)、(二)、(三)のすべてを完備した国々のみが大国として地位に立ちうるようになる場合には、日本の現在の立場は、必ずしも保証されないことになる。

敢て低開發諸国に限らず、現在の先進国をも含めて、将来において前述のような事態の到来が予想されるとすると、東南アジア地域においては、頗る安定勢力を欠くことになりがちである。そこでこうした多数の小国を含む東南アジア経済の将来の発展のためには、好むと好まざるとに拘らず、相互間の政治的・経済的連携関係の樹立が、不可欠の要望となつてこよ

すでに指摘した如く、その具体化は極めて困難な課題と目される。しかし恐らくは、かなり緻密な連携の組織を欠いては、一小国がその存立と発展を維持することは難しくなるものと想定される。そこに予てから筆者が提唱する地域的な「経済開発共同体」の根拠が存在するわけであるが、いずれにしても、各国がそのナショナル・インテレストの主張を超克して、先ずリージョナル・インテレストの確立の必要性について、根本的に覚醒することが望まれる。

それには何よりも相互間における信頼感を培養し、連帯意識を育成しなければならない。たしかにECAFのこれまでの活動は、この点について相当の効果を挙げたものと評価できる。しかしその活動にだけ依存していることは不十分であり、アジア開発銀行をはじめ、諸種の地域的な機関や会議を活用して、いっそうこの方向への努力を強化することが肝要である。

その際、現在この地域において唯一の先進工業国としての立場を保つ日本の役割は、きわめて微妙なものがある。

一昨年春の日本のOECD正式加盟やIMF八条国移行によって、宿願の先進国の仲間入りを果たしたと自負する日本に対して、東南アジア諸国が抱く感情は、なかなか複雑であり、一部には不信感を強めた国もあると伝えられる。

そこでわが国としても、東南アジア諸国に対する態度をいっそう明確にすべき段階を迎えていると見られる。従来のように、単に口先だけでなく、真にアジアの一国として、とりわけ東南アジア諸国の友邦として、日本の立場を強調するためには、実践的活動によってそれを実証していくことが必要である。

この目的のために、相手国から歓迎される技術協力や企業コンサルタント的役割を、ますます拡充すべきであることはいうまでもない。それに加えて今後日本の負担において、いっそうの拡張を望まれるものに、東南アジア青少年を対象として、わが国における長期的なかつ大規模な職業実習計画の実行が挙げられる。コロンボ・プランその他による従来の技術研修生

の受入れが、相当の成果を生んでいることは事実であるが、さらに整備された受容れ体制を設けて、職業学校的な施設を通じての初等技術教育の供与が望ましい。

こうした教育活動を通じて、現地の青少年の間に、わが国に対する信頼感を付与し、また相互の間での連帯感を養うことができるのであれば、この方法は長期を要する割に、比較的短期間に効果を挙げうるに相違ない。このような政策的なアプローチこそ、東南アジア経済の進路を拓く一つの捷徑となりうるであろう。